

## 公営企業経営健全化計画

団体名	八幡平市
事業名	農業集落排水事業

### 1 計画策定の期間

開始年度	終了年度
19	28

### 2 経営健全化の基本方針

- ・ 少子高齢化や経済状況の変化等を踏まえ、将来の汚水処理を予測し、適正な設備投資に努める。
- ・ 維持管理費の経費節減等、経営の健全に努める。
- ・ 水洗化率の向上を図り、使用料金の増収に努め、料金体系の見直しを行う。
- ・ 一般会計からの基準外繰入金については、基準内繰入になるように努力する。

### 3 収支計画

様式第1号のとおり

(注) 公営企業経営健全化計画における収支計画は、公営企業経営健全化計画策定単位で作成し、内訳として、起債申請を行う事業について収支計画策定単位の収支計画を作成すること。

#### 4 料金(使用料)算定の考え方

##### 1 料金算定の基本的な考え方

・市水道加入者は使用水量で算定し、地下水利用者や組合水道利用者は人数割で算定している。

##### 2 過去の料金改定の状況 改定なし

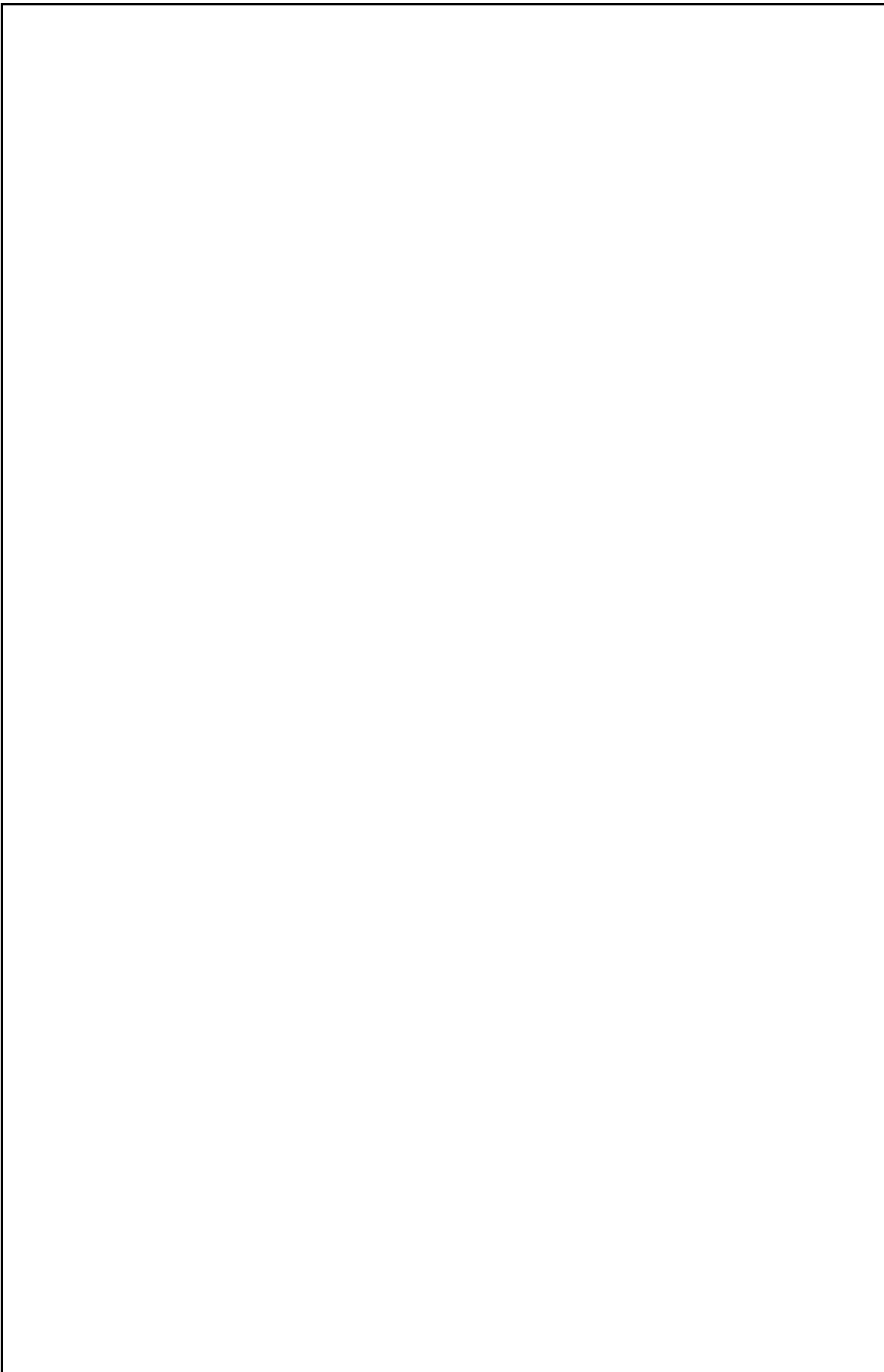
##### 3 料金算定方法等

西根地区		
世帯人数割	基本額1,260円 + 加算額 546円 × 4人 =	3,440円

松尾地区		
世帯人数割	基本額1,260円 + 加算額 441円 × 4人 =	3,020円

安代地区		
上水道のみ	基本額1,050円 + 超過料金 (10m <sup>3</sup> × 105円) =	2,100円
	汚水量 4人 × 5m <sup>3</sup> = 20m <sup>3</sup>	
上水道以外	基本料金1,050円 + 超過料金10m <sup>3</sup> × 105円 =	2,100円

## 5 資金不足発生の原因



## 6 経営改善のために従来行った措置

- 1 水洗化の促進を図るため排水設備改造資金の融資あっせん及び利子補給  
供用開始の告示日から3年以内に行う排水設備工事で、市税及び公共下水道負担金の滞納していないこと。(連帯保証人1名必要)  
(1) 融資限度額   ア 一戸建一般住宅、店舗など 100万円以内  
                      イ アパート等共同住宅 200万円を限度とし一世帯50万円以内  
(2) 償還期間       5年以内
  
- 2 普及員配置し水洗化の普及推進  
水洗化の普及推進のために平成18年度から2名を配置している。  
平成21年度水洗化率目標 78.8% (供用開始後3年以内の地域)

## 7 経営改善のための具体的計画

各項目ごとに取組時期、内容、効果額等を明記するとともに、数値目標の設定が可能なものについては各年度における数値目標を明記すること。

### (1) 増収対策

料金に関する事項（料金改定等）

- ・平成21年度に旧町村単位で異なる料金を統一する。
- ・水洗化率の一層の向上を図り収納率の向上に努める。

その他（附帯事業、資産の有効活用等）

### (2) 経費削減

人件費に関する事項

- ・アウトソーシングを進め、定員管理の適正化を図る。

その他（施設の省力化、資本投下の抑制等）

### (3) その他

サービス向上に関する事項

民間的経営手法等の導入に関する事項

（アウトソーシング、業務の見直し（民間譲渡等））

他会計からの支援に関する事項

- ・一般会計からの財政支援の抑制に努める

その他

8 給料及び手当の状況

職 種 区 分	公営企業管理者		事務職		技術職		職		合 計		備 考
	前年度決算(見込)	本年度決算見込	前年度決算(見込)	本年度決算見込	前年度決算(見込)	本年度決算見込	前年度決算(見込)	本年度決算見込	前年度決算(見込)	本年度決算見込	
年間延職員数(人) (A) (人)			24	12	12	12			36	24	各月末の在籍職員数の種上げを記入すること。したがって「年度末職員数」×12ヶ月「年間延職員数」となるので留意すること。
年度末職員数(人) (人)			2	1	1	1			3	2	
基本給 (千円)			7,916	2,771	2,983	2,983			10,899	5,754	
給料(職員本棒)(B) (千円)			7,604	2,537	2,983	2,983			10,587	5,520	
扶養手当 (千円)			312	234					312	234	
調整手当 (千円)									0	0	
手当(退職手当、児童手当を含まない。)(千円)			4,883	2,152	1,586	1,586			6,469	3,738	退職手当、児童手当を含まないこと。なお、通勤手当については、税込みで計上した場合の額を記入すること。
時間外勤務手当 (千円)			719	719	420	420			1,139	1,139	時間外勤務手当及び休日勤務手当を計上すること
特殊勤務手当 (千円)									0	0	管理職手当、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当(税込)、特勤勤務手当、寒冷地手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当、勤勉手当、退職手当及び児童手当以外の手当を計上すること。
期末勤勉手当 (千円)			3,257	1,020	1,129	1,129			4,386	2,149	
その他手当 (千円)			907	413	37	37			944	450	時間外勤務手当、休日勤務手当、特殊勤務手当、期末勤勉手当、退職手当及び児童手当以外の手当を計上すること。
計 (C) (千円)			12,799	4,923	4,569	4,569			17,368	9,492	
平均給料月額 (B) / (A) (千円)			317	211	249	249			294	230	
平均給与月額 (C) / (A) (千円)			533	410	381	381			482	396	
年度末現在 平均年齢 (歳)			43.5	29.0	36.0	37.0			41.0	33.0	
年度末現在 平均勤続年数 (年)			2.0	3.0	2.0	3.0			2.0	2.0	

(注) 「職」欄には、事務、技術、運転手、車掌、技工、駅務員、医師、看護師などの職種区分を記載すること。

9 特殊勤務手当の内容

項目 職 種	手 当 名 称	内 容 (支給基準等) (同種の手当の一般会計での有無について明らかにすること)	平成 年度(前年度決算(見込))			平成 年度(本年度決算見込)			備 考 (廃止予定等) (見直しのある場合、時期、その内容、影響額等を可能な限り詳細に記入すること)
			決算額 (千円) A	年度末現在 支給対象人数 (人) B	1人1月当たり 支給金額 (円) $A \div B \div 12 \text{月}$ $* 1000$	決算見込額 (千円) C	年度末現在 支給対象人数 (人) D	1人1月当たり 支給金額 (円) $C \div D \div 12 \text{月}$ $* 1000$	
職									
職									
職									
職									
合 計		-		-	-		-	-	

- (注)
- 「職」欄には、「8 給料及び手当の状況」と同一の職種区分を記載すること。
  - 手当名称の合計欄には、手当の種類数を記載すること。なお、複数の職種で同一の手当がある場合は1種類として算出すること。

10 給与等の適正化に関する計画(実績含む)

項 目		実施内容	予定年度 (実施済年度)	効果(見込)額 (千円)
給 料	高齢層職員昇級停止	一般会計職員と同様。以下同じ		
	不適正な昇級運用の是正			
	級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し			
	給与表の適正化			
手 当	退職手当の支給率の見直し			
	特殊勤務手当の適正化			
	その他の手当の適正化			
そ の 他	国や民間の同種の職種との比較の実施			
	その他			



# 11 定員管理に関する計画

## (1) 職員配置状況

(単位:人)

職 種	平成18年度 (計画前年度)			平成19年度 (計画初年度)			平成20年度 (計画第2年度)			平成21年度 (計画第3年度)			平成22年度 (計画第4年度)			平成23年度 (計画第5年度)			平成24年度 (計画第6年度)			平成25年度 (計画第7年度)			平成26年度 (計画第8年度)			平成27年度 (計画第9年度)			平成28年度 (計画第10年度)		
	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤	正規	臨時	非常勤			
事務職	2	3		2	2		1	2		1	2		1	2		1	1		1	1		1	1		1	1		1	1		1		
技術職	1			1			1			1			1			1			1			1			1			1			1		
計	3	3		3	2		2	2		2	2		2	2		2	1		2	1		2	1		2	1		2	1		2	0	

- (注) 1 正規職員については、年度末の職員数又は見込数を、臨時職員及び非常勤職員については、年度の末日の属する月の平均的な勤務体制における一日の勤務時間を8時間として換算した数を記入するとともに、当該職員の実数(見込数)を( )書きすること。
- 2 兼業職員の場合は、勤務時間に応じて案分すること。

## (2)過去の職員数の推移

(単位:人)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 (計画前々年度)	平成18年度 (計画前年度)
収益的収支			3	3	3	2	2	2	2	2
資本的収支			2	2	2	2	2	1	1	1
職員数に大幅な変動がある場合の変動理由										

(注)計画前10年間について記載すること。

## (3)採用者・退職者見込み

(単位:人)

		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	平成24年度 (計画第6年度)	平成25年度 (計画第7年度)	平成26年度 (計画第8年度)	平成25年度 (計画第9年度)	平成28年度 (計画第10年度)
収益的 収支	採用者見込(A)										
	退職者見込(B)										
	他会計等への配置転換(C)		1								
	増減数(A - B - C)		-1								
	総職員数	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
資本的 収支	採用者見込(A)										
	退職者見込(B)										
	他会計等への配置転換(C)										
	増減数(A - B - C)										
	総職員数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
職員数に大幅な変動がある場合の変動理由											

(注)「他会計等への配置転換」については、「他会計への配置転換者数」-「他会計からの配置転換者数」により算出すること。なお、収益的収支・資本的収支間で行われる配置転換も加えること。

12 一般会計等からの財政支援の状況

(1) 計画期間中の推移

(単位:千円)

		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	平成24年度 (計画第6年度)	平成25年度 (計画第7年度)	平成26年度 (計画第8年度)	平成27年度 (計画第9年度)	平成28年度 (計画第10年度)
収益的収支	基準内繰入金	112,704	114,900	114,500	114,000	113,400	112,900	112,400	112,100	111,700	111,300
	基準外繰入金	34,884	50,537	61,793	69,703	68,359	58,283	58,423	64,928	65,898	61,837
	小計	147,588	165,437	176,293	183,703	181,759	171,183	170,823	177,028	177,598	173,137
資本的収支	基準内繰入金	63,984	45,200	46,700	47,500	48,200	49,600	50,700	52,000	53,100	54,400
	基準外繰入金	137,347	157,266	170,082	159,826	190,529	202,958	182,521	183,642	187,469	223,408
	小計	201,331	202,466	216,782	207,326	238,729	252,558	233,221	235,642	240,569	277,808
計		348,919	367,903	393,075	391,029	420,488	423,741	404,044	412,670	418,167	450,945

(注)

- 1 「基準内繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金をいうものであること。
- 2 「基準外繰入金」とは、基準内繰入金以外の繰入金をいうものであること。

## (2) 繰入金の実施状況

(単位：千円)

	繰入金の名称	繰入の趣旨・算出方法等	前年度決算（見込）		本年度決算見込	
			基準額	実績入額	基準額	実績入額
収益的収支	基準内繰入金	負担金	112,704	112,704	114,900	114,900
		小計 (A)	112,704	112,704	114,900	114,900
	基準外繰入金	補助金	34,884	34,884	50,537	50,537
		小計 (B)	34,884	34,884	50,537	50,537
	小計 (A + B)	147,588	147,588	165,437	165,437	
資本的収支	基準内繰入金	負担金	63,984	63,984	45,200	45,200
		小計 (C)	63,984	63,984	45,200	45,200
	基準外繰入金	補助金	137,347	137,347	157,266	157,266
		小計 (D)	137,347	137,347	157,266	157,266
	小計 (C + D)	201,331	201,331	202,466	202,466	
基準内繰入金計 (A + C)	176,688	176,688	160,100	160,100		
基準外繰入金計 (B + D)	172,231	172,231	207,803	207,803		
総計 (A + B + C + D)	348,919	348,919	367,903	367,903		

### 13 経営健全化計画と実績との比較表

(単位:千円、%)

	計画前年度	計画初年度		計画第2年度		計画第3年度		計画第4年度		計画第5年度	
	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
総収益	212,870	223,662	227,673	224,701		245,993		257,403		265,559	
総費用	212,870	223,662	227,673	224,701		245,993		257,403		265,559	
うち職員給与費	16,913	23,228	22,271	6,735		6,735		6,735		6,735	
うち退職手当	1,841	2,555	7,690	605		605		605		605	
うち経費	50,508	53,131	58,099	67,178		82,433		88,096		92,930	
営業損益											
経常損益	0	0	0	0		0		0		0	
償却前純損益											
純損益	0	0	0	0		0		0		0	
累積欠損金											
不良債務											
資金不足比率 (%)											
総収支比率 (%)	100	100	100	100		100		100		100	
経常収支比率 (%)											
営業収支比率 (%)	68	56	74	79		78		78		84	
累積欠損金比率 (%)											
不良債務比率(法適用企業) (%)											
赤字比率(法非適用企業) (%)											
繰入金比率	収益的収入分 (%)	74	81	65	74		72		71		68
	(うち基準内繰入金) (%)	12	12	50	12		11		10		9
	(うち基準外繰出金) (%)	62	69	15	62		61		61		59
	資本的収入分 (%)	12	22	24	18		21		24		38
	(うち基準内繰入金) (%)	8	5	8	4		4		5		8
	(うち基準外繰出金) (%)	4	17	16	14		17		19		30

(注)

- 経営健全化計画前年度から経営健全化計画終了年度まで記入すること。
- 公営企業経営健全化計画策定時は、実績欄への記入は不要であること。
- 協議又は申請する事業について過去に公営企業経営健全化計画を提出している団体にあつては、本表の実績欄に当該計画に対する実績を記入すること。
- 不良債務は、地方公営企業法第43条第1項及び同法第30条に定める方法により計算を行うこと。特に、流動資産の額は翌年度への繰越工事資金を除き、流動負債の額は企業債の前借りである一時借入金の額に相当する額を除くことに留意すること。
- 地方公営企業法非適用企業にあつては、経常収支比率、累積欠損金比率の記入は不要であること。
- 各比率の算出方法については、次のとおりであること。

(1)資金不足比率

ア 地方公営企業法適用企業の場合

$$\text{資金不足比率}(\%) = (\text{地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額}) / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100$$

イ 地方公営企業法非適用企業の場合

$$\text{資金不足比率}(\%) = (\text{地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額}) / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100$$

(2)総収支比率(%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3)経常収支比率(%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4)営業収支比率(%) = (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用)

(5)累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(6)不良債務比率(%) = 不良債務 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(7)赤字比率(%) = 実質赤字額 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(8)繰入金比率

ア 収益的収入分

$$\text{繰入金比率}(\%) = \text{収益的収入に属する他会計繰入金} / \text{収益的収入} \times 100$$

イ 資本的収入分

$$\text{繰入金比率}(\%) = \text{資本的収入に属する他会計繰入金} / \text{資本的収入} \times 100$$

# 収支計画

(農集) (単位:千円, %)

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		(決算)	(決算見込)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
収 益 的 収 入	1 総収益 (A)	212,870	227,673	224,701	245,993	257,403	265,559	259,983	263,233	272,688	275,788	273,937	282,537		
	(1) 営 業 収 益 (B)	46,499	59,541	58,264	69,700	73,700	83,800	88,800	92,410	95,660	98,190	100,800	102,590		
	ア 料 金 収 入	46,499	59,541	58,264	69,700	73,700	83,800	88,800	92,410	95,660	98,190	100,800	102,590		
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
	ウ そ の 他														
	(2) 営 業 外 収 益	166,371	168,132	166,437	176,293	183,703	181,759	171,183	170,823	177,028	177,598	173,137	179,947		
	ア 他 会 計 繰 入 金	159,068	147,588	165,437	176,293	183,703	181,759	171,183	170,823	177,028	177,598	173,137	179,947		
	イ そ の 他	7,303	20,544	1,000											
	2 総 費 用 (D)	212,870	227,673	224,701	245,993	257,403	265,559	259,983	263,233	272,688	275,788	273,937	282,537		
	(1) 営 業 費 用	67,421	80,370	73,913	89,168	94,831	99,665	94,346	97,710	111,565	120,016	113,357	117,357		
	ア 職 員 給 与 費	16,913	22,271	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735	6,735
	うち退職手当	1,841	7,690	605	605	605	605	605	605	605	605	605	605	605	605
	イ そ の 他	50,508	58,099	67,178	82,433	88,096	92,930	87,611	90,975	104,830	113,281	106,622	110,622		
	(2) 営 業 外 費 用	145,449	147,303	150,788	156,825	162,572	165,894	165,637	165,523	161,123	155,772	160,580	165,180		
ア 支 払 利 息	145,449	147,303	150,788	156,825	162,572	165,894	165,637	165,523	161,123	155,772	160,580	165,180			
うち一時借入金利息															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	807,662	845,647	1,113,903	1,030,067	847,454	621,683	398,029	398,110	401,380	300,151	277,808	284,199		
	(1) 地 方 債 償 還 金	308,100	289,000	397,100	373,200	288,800	173,100	44,500	44,500	87,400	0	0	0		
	(2) 他 会 計 補 助 金	100,359	201,331	202,466	216,782	207,326	238,729	252,558	233,221	192,742	300,151	277,808	284,199		
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	312,337	293,291	411,400	353,400	254,000	150,400	49,400	49,490	49,490	0	0	0		
	(6) 工 事 負 担 金	26,366	23,635	111	34,300	27,500	15,200	3,100	3,150	3,150	0	0	0		
	(7) そ の 他	60,500	38,390	102,826	52,385	69,828	44,254	48,471	67,749	68,598	0	0	0		
	2 資 本 的 支 出 (G)	817,029	804,352	1,045,304	1,030,067	847,454	621,683	398,029	398,110	401,380	300,151	277,808	284,199		
	(1) 建 設 改 良 費	614,497	581,053	798,631	771,656	578,056	347,156	105,456	105,536	105,536	0	0	0		
	うち職員給与費	6,328	6,460	6,556	6,556	6,556	6,556	6,556	6,556	6,556	0	0	0		
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	202,532	223,299	246,673	258,411	269,398	274,527	292,573	292,574	295,844	300,151	277,808	284,199		
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-9,367	41,295	68,599	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

## 収支計画

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収支再差引 (E)+(I) (J)	-9,367	41,295	68,599	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金 (K)	51,672	48,910	69,680	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度からの繰越金 (L)	80,949	24,722	16,467									
前年度繰上充用金 (M)												
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	19,910	17,107	15,386	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実質収支黒字 (P)	19,910	17,107	15,386	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O) 赤字 (Q)												
赤字比率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )												
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	51	50	48	49	49	49	47	47	48	48	50	50
地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 (R)												
営業収益 - 受託工事収益 (B)-(C) (S)	46,499	59,541	58,264	69,700	73,700	83,800	88,800	92,410	95,660	98,190	100,800	102,590
資金不足比率 ((R)/(S) × 100)	0	0										

他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益的収支分	159,068	147,588	165,437	176,293	183,703	181,759	171,183	170,823	177,028	177,598	173,137	179,947
うち基準内繰入金	26,690	112,704	114,900	114,500	114,000	113,400	112,900	112,400	112,100	111,700	111,300	110,900
うち基準外繰入金	132,378	34,884	50,537	61,793	69,703	68,359	58,283	58,423	64,928	65,898	61,837	69,047
資本的収支分	100,359	201,331	202,466	216,782	207,326	238,729	252,558	233,221	192,742	300,151	277,808	284,199
うち基準内繰入金	65,936	63,984	45,200	46,700	47,500	48,200	49,600	50,700	52,000	53,100	54,400	55,600
うち基準外繰入金	34,423	137,347	157,266	170,082	159,826	190,529	202,958	182,521	140,742	247,051	223,408	228,599